環境省
Ministry of the Environment

平成24年度 地球温暖化防止活動
環境大臣表彰

2012.12.12

主催／環境省
事務局／一般社団法人地球温暖化防止全国ネット
株式会社ビーズ

目　次

平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰について

1．趣旨目的　*1*
2．表彰部門　*1*
3．募集対象　*1*
4．選考基準　*1*
5．応募状況　*2*
6．審査方法及び受賞者の決定　*2*
7.　平成24年度受賞者一覧　*3*

受賞者の活動概要

1．技術開発・製品化部門　*4*
2．対策技術導入・普及部門　*6*
3．対策活動実践部門　*8*
4．環境教育・普及啓発部門　*14*

参考

過去の受賞者一覧　*19*

平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰について

１．趣旨目的

環境省では、平成10年度から、地球温暖化対策を推進するための一環として、毎年、地球温暖化防止月間である12月に、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人又は団体に対し、その功績をたたえるため、地球温暖化防止活動環境大臣表彰を行うものです。

２．表彰部門

（１）技術開発・製品化部門

（２）対策技術導入・普及部門

（３）対策活動実践部門

（４）環境教育・普及啓発部門

（５）国際貢献部門

３．募集対象

各部門における顕著な功績のあった個人又は団体（自治体、企業、NGO、学校等。共同実施も含む。以下同じ。）、及び上記の活動において連携や支援を行っている個人や団体を表彰対象としました。また、表彰対象者は、原則として日本に在住する者又は組織の拠点を日本国内に置く団体に限りました。

ただし、申請内容と同一の活動あるいは功績により、過去に環境大臣の表彰を受けているものは表彰の対象としませんでした。

４．選考基準

対象部門	表彰の対象とする功績
①技術開発・製品化部門	省エネ技術、新エネ技術、省エネ製品、省エネ建築のデザイン等、温室効果ガスの排出を低減する技術の開発やその製品化に関する功績。
②対策技術導入・普及部門	コジェネレーション、ヒートポンプ、新エネ製品、省エネ製品、省エネ型新交通システム、省エネ建物等、温室効果ガスの排出を低減する技術や製品の大量導入・先導的導入やその普及啓発に関する功績。
③対策活動実践部門	地球温暖化防止に資するライフスタイル実践活動、地域における効果的な節電に関する実践活動、植林活動等、地球温暖化を防止する活動の実践等に関する功績。
④環境教育・普及啓発部門	地球温暖化について教育資料の開発、情報の提供、学校や市民、企業内における教育活動や普及・啓発等に関する功績。
⑤国際貢献部門	地球温暖化防止に資する技術移転、海外での植林、京都メカニズムの実施あるいは実施に向けた活動等、国際的な地球温暖化防止対策活動に関する功績。

５．応募状況

平成24年8月1日から9月14日までの間、一般公募を行いました。

その結果、本年度は、計160件、部門毎に次のような多数の応募がありました。

部門別応募者数

	対象部門					計	応募割合
	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門		
自薦	28	14	28	36	2	108	67.5%
他薦	4	4	11	33	0	52	32.5%
計	32	18	39	69	2	160	100.0%
応募割合	20%	11.3%	24.4%	43.1%	1.3%	100.0%	

応募者数の推移

	対象部門					計
	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門	
平成19年度	19	23	38	64	6	150
平成20年度	22	23	33	63	7	148
平成21年度	16	29	38	77	3	163
平成22年度	27	22	31	60	2	142
平成23年度	18	32	13	41	1	105
平成24年度	32	18	39	69	2	160

６．審査方法及び受賞者の決定

応募のあった申請について平成24年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰選考委員会（委員長：三橋規宏・千葉商科大学名誉教授）で審査を行い、受賞候補者を選定しました。この結果に基づき、環境大臣が計30（技術開発・製品化部門5、対策技術導入・普及部門4、対策活動実践部門11、環境教育・普及啓発部門10、国際貢献部門〈該当なし〉）を受賞者として決定しました。

受賞者数の推移

	対象部門					計
	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門	
平成19年度	7	7	7	14	3	38
平成20年度	7	11	5	11	2	36
平成21年度	3	5	4	17	1	30
平成22年度	5	5	7	8	1	26
平成23年度	4	6	3	8	0	21
平成24年度	5	4	11	10	0	30

7. 平成24年度受賞者一覧

五十音順

①技術開発・製品化部門 （5件）

	団体名等	活動名	頁
1	株式会社資生堂	乳液の低エネルギー製造プロセスの開発	4
2	株式会社神鋼環境ソリューション	温室効果ガス削減型下水汚泥焼却炉の開発	4
3	ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社	家庭用燃料電池 エネファーム　TypeS の開発・市場投入	5
4	日本郵船株式会社・株式会社ＭＴＩ	世界初の船舶省エネ技術、空気潤滑法システムの恒久的運用	5
5	福島工業株式会社	ＤＣインバーター圧縮機搭載　冷凍機内蔵型平形ショーケースの開発	6

②対策技術導入・普及部門 （4件）

	団体名等	活動名	頁
1	株式会社アミノアップ化学	寒冷地の特性を活かした環境負荷低減対策の実施と従業員の運用改善で CO_2 削減	6
2	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	ＬＥＤ照明･太陽光パネル･スマートセンサー等の複合的導入による省エネの推進	7
3	株式会社豊田自動織機、株式会社ナニワ炉機研究所、学校法人近畿大学、大阪府森林組合	代替コークスの導入による CO_2 排出量削減	7
4	株式会社ローソン	容器包装への環境配慮素材の採用	8

③対策活動実践部門 （11 件）

	団体名等	活動名	頁
1	愛媛県立丹原高等学校	竹林整備と竹すだれの製作	8
2	エコワークス株式会社 熊本支店	住宅のプロによる「家庭(うち)エコ診断」実施からはじめる持続可能な住まいづくりと暮らし方	9
3	エンテック研究所	中小企業の省エネルギー診断と指導	9
4	おひさま進歩エネルギー株式会社	循環型社会を目指して、市民の「意志あるお金」による「創エネ」「省エネ」事業	10
5	株式会社神戸製鋼所 加古川製鉄所	エコ通勤	10
6	京セラ株式会社 福島棚倉工場	ソーラー発電システムを中心とした省エネルギー対策の実践と地域貢献活動	11
7	日本興亜損害保険株式会社	日本の森林を守る日本興亜の取り組み	11
8	認定特定非営利活動法人 おかやまエネルギーの未来を考える会	市民共同発電所の設置等による地球温暖化防止の推進	12
9	美合温泉 ビレッジ美合館	エコ温泉のチャレンジ	12
10	ヤマト運輸株式会社	「ネコロジー」を合言葉にした環境保全活動の推進	13
11	レンゴー株式会社 八潮工場	チーム「低燃費八潮」よる地球温暖化対策プロジェクト ～社員の意識改革と仕組み化による地球温暖化防止活動～	13

④環境教育・普及啓発部門 （10 件）

	団体名等	活動名	頁
1	秋田市立秋田商業高等学校ユネスコスクール班	小中学生・市民対象の講座実施と書籍の出版による啓発活動	14
2	岡田 清隆	あわじ菜の花エコプロジェクトを中心とした地球温暖化防止活動	14
3	高崎市立馬庭小学校	まにわ小　地球温暖化防止大作戦	15
4	特定非営利活動法人環境保全会議あいづ	地球温暖化防止と自然エネルギーの導入啓発のための体験的環境教育	15
5	特定非営利活動法人九州バイオマスフォーラム	阿蘇の草原のススキから卒業証書をつくろう！プロジェクト	16
6	朴 恵淑	四日市公害から学び、地球温暖化防止に役立つ「実践環境教育」と 県民力で育てた低炭素社会実証活動の「三重レジ袋ゼロ運動」	16
7	秦野市立東中学校	地球を大切に思い、進んで行動できる子供を育てるエネルギー環境教育	17
8	東久留米市 市民環境会議 くらし部会	低炭素型まちづくりで地球温暖化防止	17
9	福山市立旭小学校	旭エコチャレンジ隊の省エネ大作戦！	18
10	山本 達雄	地球温暖化防止に役立つ先端技術を暮らしの中に取り入れる普及啓発活動	18

⑤国際貢献部門

	団体名等	活動名	頁
	該当なし		

計 30 件

① 技術開発・製品化部門

株式会社 資生堂

〒104-0061 東京都中央区銀座七丁目5番5号　電話：03-3572-5111（大代表）　URL：http://www.shiseido.co.jp/

乳液の低エネルギー製造プロセスの開発

スキンケア用乳液の製造プロセスについて、従来一般的であった、すべての原料を一旦加熱し乳化してから冷却するという方法を見直し、一部の原料を加熱して高濃度の乳液を作り、それを常温の水分で薄めながら自然に冷却させることで、加熱のエネルギーを低減できることに加え、冷却のプロセスそのものが不要となる新製法を開発した。

この新製法により、処方も品質も変えることなく、これまで加熱・冷却に要していたエネルギーを大幅に削減することができ、従来に比べ約65%のCO_2の削減が可能となった。

この乳液の低エネルギー製造プロセスは、「ばら園ローズボディーミルク RX」に最初に導入され、その後、他の製品にも順次導入されている。

株式会社 神鋼（しんこう）環境ソリューション

〒651-0072 兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目4-78　電話：078-232-8117　URL：http://www.kobelco-eco.co.jp

温室効果ガス削減型下水汚泥焼却炉の開発

下水処理場から発生する温室効果ガスの中で、汚泥焼却炉から排出される亜酸化窒素（N_2O）の占める割合が高いことが知られている。N_2Oは二酸化炭素の310倍の温室効果があり、汚泥焼却炉からの排出量削減は、温室効果ガス削減対策として重要である。汚泥焼却炉で生成されるN_2Oは、焼却温度を高温化することで低減が可能であるが、従来炉では補助燃料を追加投入して炉内全体を高温化する必要があり、ランニングコストが増加するという課題があった。

当社が開発した温室効果ガス削減型下水汚泥焼却炉『高効率二段燃焼炉』は、低空気比での抑制燃焼により汚泥をガス化させ、二次燃焼室で瞬時に燃焼させることで局所的に高温部を形成し、N_2Oの分解を促進する。つまり、下水汚泥が元来有しているエネルギーを利用して焼却温度を高温化させるため、補助燃料を増加させることなくN_2O排出量の大幅な削減（最大80%削減）が可能で、下水処理場から排出される温室効果ガスの削減に貢献できる。

ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社

〒100-8162 東京都千代田区大手町二丁目6番3号　電話：0120-56-8704　URL：http://www.noe.jx-group.co.jp

家庭用燃料電池　エネファーム TypeSの開発・市場投入

家庭用では世界初となるSOFC*型の家庭用燃料電池システム「エネファーム TypeS」を開発。(*SOFC：固体酸化物形燃料電池)

当社従来型（PEFC（固体高分子形燃料電池）タイプ）と比較し、容積比で約40%小型化するとともに、世界最高水準となる定格発電効率45% -LHVを実現した。24時間、家庭の電力需要に応じた発電を行うことで、一般家庭において、約7割の電気をカバーすることが出来る。

また、発電時に発生する排熱も給湯として利用するコージェネレーションシステムとして総合エネルギー効率87%（LHV）と高い省エネ性から、一般家庭への導入により、一次エネルギーの26%削減、CO_2排出量の年間約1,300kgの削減を可能とした。

日本郵船株式会社・株式会社ＭＴＩ

日本郵船株式会社　〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2　電話：03-3284-6195　URL：http://www.nyk.com/
株式会社ＭＴＩ　〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-3-2　電話：03-5222-7650　URL：http://www.monohakobi.com/ja/index.html

世界初の船舶省エネ技術、空気潤滑法システムの恒久的運用

地球温暖化への取組が強く求められる中、日本郵船グループは海上輸送全般における二酸化炭素削減に積極的に取り組んできた。船はもっとも環境にやさしい輸送モードであるが、経済のグローバル化が進み今後も海上荷動きが増加することを鑑み、排出される二酸化炭素の増大が懸念されている。日本郵船グループは船が今後も世界経済の発展に寄与できる環境に優しい存在であり続けるために、積極的に省エネ技術の導入を進めている。

省エネ技術の一つとして、空気を船底に送り込み泡の力で船舶と海水の摩擦抵抗を低減させ二酸化炭素削減をはかる空気潤滑システムを日本郵船グループ３隻の運航船舶に搭載し、世界初の恒久的運用に成功した。当該システムにより海象や船舶のコンディションに応じて平均４%から８%程度の二酸化炭素排出削減を実現した。

今後も日本郵船グループをあげて地球温暖化の抑制にむけて積極的に取り組んでいくこととする。

福島工業株式会社

〒555-0012 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号　電話：06-6477-2011　URL：http://www.fukusima.co.jp

DCインバーター圧縮機搭載　冷凍機内蔵型平形ショーケースの開発

スーパーマーケット、小売店舗向け冷凍機内蔵型ショーケースの代表的な製品である平形タイプのショーケースにおいて、「業界初」となるDCインバーター圧縮機を搭載した省エネ仕様のショーケースを開発。

冷媒制御に当社独自のデューティ式電子膨張弁と制御マイコンを採用し、スピーディな応答性と緻密な流量制御でアイスクリームから惣菜までの冷却が可能。また、従来技術では実現できなかった100V電源でアイスクリーム用の3尺タイプと、冷凍食品用の5尺、6尺タイプの品揃えを実現した。

省エネ性はJIS B8631消費電力量比較の結果、当社従来機種に比べ、消費電力量で35～54%の削減を実現。また、熱交換器の小型化により冷媒封入量を最大で70%削減。さらに、エアーカーテンの見直しで冷凍機容量を下げるなどをおこない、インバーター圧縮機等の省エネ技術のコストアップを全て吸収することで、販売価格を据え置き、新設及び買い替え等の販売促進につなげることができた。

② 対策技術導入・普及部門

株式会社アミノアップ化学

〒004-0839 北海道札幌市清田区真栄363番地32　電話：011-889-2277　URL：http://www.aminoup.co.jp

寒冷地の特性を活かした環境負荷低減対策の実施と従業員の運用改善でCO_2削減

社屋建設に際し、「省エネルギー対策」「寒冷地特有の自然エネルギー利用」「資源循環と地産地消」「生物多様性への配慮」を実践。ダブルスキン外装による自然換気、日射熱取得による熱負荷抑制、LED照明、各種高効率設備等の省エネルギー技術の導入、井水冷房、太陽光発電、雪冷房システム、地中熱ヒートポンプ、クール＆ヒートトレンチ（地中採熱による導入外気の冷却・加温）など自然エネルギーの活用により、環境負荷低減対策を実施。更に、従業員の各業務にて多くの運用改善を実施、負荷低減に取組む。施工業者は地元を地場とする会社を選定、建築材には北海道産材や電炉鋼材等を活用し、地域との関わり、地域の資源循環、地産地消を実施、「北海道の材料を北海道で加工する」にこだわる。敷地内は、北海道の自然環境や周囲の豊かな自然林からつながるよう植樹、小動物用移動経路を造るなど地域の生態系に調和し小動物が住みやすい環境を創出している。

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

〒102-8455 東京都千代田区二番町８番地８　電話：03-6238-3711（代表）　URL：http://www.sej.co.jp/index.html

LED照明･太陽光パネル･スマートセンサー等の複合的導入による省エネの推進

セブン-イレブン･ジャパンでは、2009年度より「省エネ」「創エネ」をテーマに開店した環境配慮型店舗のLED照明･太陽光発電パネル等の設備を、震災以降節電が急務であった東京電力管内店舗に先行導入し、その後全国に順次拡大した。

主要な対策は、①照明（売場･店頭誘導看板等）のLED化、②太陽光発電パネル設置のほか、③設備更新・仕様変更の実施（省エネ化）、④店舗の主要設備に“電気の見える化”を目的とした「スマートセンサー」を導入した。あわせて個店の運用対策として、全店に“省エネ10か条”を案内。軽装化による空調負荷抑制のため夏用ユニフォームを導入するなど、継続的な省エネに務めている。

これらの対策の結果、東京電力管内で、2011年度　前年比16,336t-CO_2の削減（▲4.2%）となり、全社でも店舗数が5.8%（773店）増加に対し、CO_2排出量を1.5%増に抑制することができた。今後も継続し対応を進めていく。

株式会社 豊田自動織機（とよたじどうしょっき）、株式会社 ナニワ炉（ろ）機研究所、学校法人 近畿大学、大阪府森林組合

【株式会社豊田自動織機】　〒448-8671 愛知県刈谷市豊田町2-1　電話：0566-22-2511(代表)　http://www.toyota-shokki.co.jp/
【株式会社ナニワ炉機研究所】　〒579-8037 大阪府東大阪市新町12-34　電話：072-986-2578　http://www.naniwaroki.co.jp/
【学校法人近畿大学】　〒577-8502 大阪府東大阪市小若江3-4-1　電話：06-6721-2332　http://www.kindai.ac.jp/
【大阪府森林組合】　〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町2-1-8　電話：06-4964-0950　http://www.o-forest.org/

代替コークスの導入によるCO_2排出量削減

鋳鉄の溶解工程（キュポラ）におけるコークスは、①溶湯への加炭、②鋳鉄の溶解燃料という2つの役割を持つ。石炭コークスは両方を担うことができるが、株式会社豊田自動織機では、②の溶解燃料としての役割をよりCO_2排出係数の低い代替コークスに担わせることでCO_2排出量の削減を目指す取組みを行った。

代替コークスとしてオイルコークス、成型炭、バイオコークスなどが挙げられるが、特にバイオコークスは間伐材などの木屑や飲料メーカーなどから廃棄される茶滓を加温･加圧して作り出されるカーボンニュートラルな固形燃料であり、CO_2排出量の削減に大いに貢献する。

豊田自動織機は、学校法人近畿大学、株式会社ナニワ炉機研究所、大阪府森林組合によるバイオコークス共同開発に実証実験から携わるとともに、これら代替コークスの最適な組み合わせを検討、配合を実施することにより、CO_2排出量を約2,600t/年削減した。尚、バイオコークスの実炉導入は世界初である。

キュポラ操業の様子とバイオコークス

株式会社ローソン

〒141-8643 東京都品川区大崎１-１１-２ ゲートシティ大崎イーストタワー　電話：03-5435-1350　URL：http://www.lawson.co.jp/

容器包装への環境配慮素材の採用

販売している弁当や惣菜の容器包装に、トウモロコシを原料とするポリ 乳酸（p LA）やサトウキビ由来のバイオPET樹脂等を採用。植物由来の生分解性樹脂は植物が生長時にCO_2を吸収するため、CO_2排出量を削減することが可能。ポリ乳酸は2007年3月からデザートやサラダ容器に採用し、5年間で約8,000万食分を販売した。また、バイオPET樹脂は2012年5月から冷やし麺容器に採用している。

その他、発泡素材の採用や容器包装の薄肉化、容器形状の変更などにより、2011年度において容器包装の焼却時に発生するCO_2排出量を2006年度比約1万トン、率にして25.8%の削減を実現した。

バイオPET画像

PLAサラダ容器

③ 対策活動実践部門

愛媛県立丹原（たんばら）高等学校

〒791-0502 愛媛県西条市丹原町願連寺163　電話：0898-68-7325　URL：http://tambara-h.esnet.ed.jp/cms/

竹林整備と竹すだれの製作

全国的な放置竹林の増加で、CO_2削減効果の期待される雑木林に竹が侵入し、里山の環境悪化が懸念されている。そこで地域の環境保全を目的とした竹林整備を行い、温暖化対策に省エネを目的とした「竹すだれ」製作を計画し、独自の編み台を考案・製作した。これを校舎に設置し、夏場の高温対策として遮熱効果の検証を実施した結果、竹すだれを設置しない対照区に比べ、－７％の優位性を確認でき、竹すだれ製作のマニュアル化を実現した。

また、市内中学校との交流学習を通じた環境学習にも取り組み、里山の環境悪化の状況や竹すだれの省エネ効果等の説明や製作を指導、さらに地域住民を対象とした発表会や共同作業を実施し、ホームページで情報発信による啓発活動も実施している。

エコワークス株式会社 熊本支店

〒862-0968 熊本県熊本市南区馬渡2-3-25　電話：096-370-9100　URL：www.eco-works.jp

住宅のプロによる「家庭（うち）エコ診断」実施からはじめる持続可能な住まいづくりと暮らし方

家庭・住宅の省エネについて、建築物としての取り組みだけでなく、暮らし方における省エネの継続的な実効性向上について、家庭（うち）エコ診断や独自の環境家計簿を利用するなどして先導的な取り組みを行うと同時に、全国の地域工務店への波及に努めている。

同社の建築する住宅は国土交通省の「住宅・建築物省CO_2先導事業」において平成21年度以降、地域工務店としては唯一３年連続採択されるなど、省エネ住宅の模範的事例である。社員育成においても特徴があり、環境検定試験、家庭の省エネエキスパート検定など専門的な知識を有する社員を積極的に育成している。

平成23年度から開始された環境省の「家庭エコ診断民間企業等試行実施事業」で、初年度において、民間企業による診断実施事業者として選定された２社のうちの１社として先導的な活動をなし、２年目においては その活動を北は北海道から南は鹿児島までの全国の地域工務店33社に拡げ、全国的な波及に貢献している。

エンテック研究所

〒467-0013 愛知県名古屋市瑞穂区膳棚町3-9　電話：052-841-6471　ＵＲＬ：http://hp.nagoya-cci-or.jp/en-tec/

中小企業の省エネルギー診断と指導

主に中小企業の省エネルギーとCO_2ガス排出削減のため、省エネルギー診断の実施及び指導を、各県の技術アドバイザイーとして、また、(財)省エネルギーセンターの省エネルギー普及指導員として、約1,700件余の企業において実施したほか、省エネルギーに関する講演も80回余行っている。別に開発したジルコニア式酸素分析計による、燃焼管理の省エネルギーの講演も国内各所で行った。

その他、海外6ヶ国（タイ王国、マレーシア共和国、中華人民共和国､アルゼンチン共和国､イランイスラム共和国､ポーランド共和国）の省エネルギーの診断と対策指導を、延べ52週にわたって実施し、小学校の省エネルギー教室でも、発電実験と講習、市町村のイベントにおける省エネルギー、地球温暖化防止の普及啓発を実施している。

工場の管理者への省エネルギー対策講習会風景

企業の全従業員に省エネルギー対策講習の風景

小学生児童への火力発電モデルの実験風景

おひさま進歩エネルギー株式会社

〒395-0044 長野県飯田市本町2-15　電話：0265-56-3711　URL：http://www.ohisama-energy.co.jp/

循環型社会を目指して、市民の「意志あるお金」による「創エネ」「省エネ」事業

おひさまの光や熱、森のエネルギー、水資源など、自然環境に恵まれた長野県。その南部に位置する南信州地域において地域特性を活かした様々な環境事業を、全国の市民からの出資金を活用して自治体や地元企業等と協働で行っている。

太陽光や木質バイオマスなどによる「創エネ事業」では、公共施設・民間事業所・個人宅など253ヶ所において太陽光発電システムを合計1,604kW設置（CO_2削減効果836t/年）、また、木質バイオマスなどによるグリーン熱供給事業を13ヶ所において行なっている（CO_2削減効果261t/年）。合わせて、照明や空調などへ省エネ機器を導入する「省エネ事業」を公共施設・温泉施設・福祉施設・民間事業所など21ヶ所で行う（CO_2削減効果632t/年）。

また太陽光発電システムを設置した保育園では、環境教育も行なうなど、エネルギーの地産地消と循環型社会の構築を目指した活動を行なっている。

株式会社神戸製鋼所　加古川製鉄所

〒675-0137 兵庫県加古川市金沢町1番地　電話：079-436-1111　URL：http://www.kobelco.co.jp/

エコ通勤

地球温暖化防止などに資するため、通勤手段をマイカーからより環境負荷の少ない公共交通機関や通勤バス、自転車などへ転換した。

当所で働く社内外の従業員約10,000人を対象にしたことから、本取り組みの理解を得るため、説明会の開催や継続的な広報活動を実施し、一定条件下の従業員のマイカー通勤を原則禁止した。

対象となった従業員を輸送する代替手段としては、通勤バスを大幅増便するとともに、尚一層の負荷軽減を追求するためハイブリッドバスを導入した。加えて、自転車・徒歩通勤者のために構内道路へ専用レーンを新設するなどの対策を講じ、取り組み前のマイカー通勤台数8,000台／日を約半数にまで減少した。

これにより、2009年6月から2012年3月までの累積CO_2削減量は約7,500トンに及んでいる。

京セラ株式会社　福島棚倉（たなぐら）工場

〒963-5692 福島県東白川郡棚倉町大字流字中豊88　電話：0247-33-3185　URL：http://www.kyocera.co.jp

ソーラー発電システムを中心とした省エネルギー対策の実践と地域貢献活動

従来より地球温暖化対策としてCO_2削減に取り組んできたが、一昨年の東日本大震災に伴う節電要請以降、より幅広く様々な省エネ対策に取り組んできている。特に自社製ソーラー発電システムの大規模な増設は消費電力の削減とCO_2削減に大きく貢献した。その他、グリーンカーテン・よしず・オーニングの設置による温室効果ガス削減、トイレや手洗い場の節水及びドレン排水再利用による節水対策、ハイブリットカー導入促進などを実施している。

また従業員の環境意識向上を図るため、エコチャレンジ2012と称した省エネアイデアの募集、こども環境作文の募集、家庭でのグリーンカーテンフォトコンテスト及び通勤時の相乗り・ノーマイカーデーによる自動車使用燃料削減を実践している。加えて地域貢献活動としてCSR報告会の実施や地域展示会への出展、小学校での環境出前授業の実施、森林保全活動では従業員によるボランティアで工場敷地内の里山整備を積極的に行っている。

ソーラー発電システム増設による使用電力削減

環境出前授業の実施

事務所棟西側の窓に長さ53m、高さ4.5mのゴーヤによるグリーンカーテンを設置

日本興亜損害保険株式会社

〒100-8965 東京都千代田区霞が関3-7-3　電話：03-3593-3111（大代表）　URL：http://www.nipponkoa.co.jp/

日本の森林を守る日本興亜の取り組み

東日本大震災などの被災地の早期復興と環境にやさしい地域づくりに貢献することを目的に、被災地の森林整備を支援しており、被災地産のオフセット・クレジット（J-VER）を調達。

支援対象のプロジェクトの採択に際して、「被災の程度」、「プロジェクトの推進による雇用の創出効果、地域経済の活性化」、「温室効果ガス削減・吸収以外の生物多様性保全・国土保全・水源涵養等の相乗効果」等の視点から評価し、採択された8件のプロジェクトのうち、7件は被災地の森林整備によりCO_2吸収量の拡大を図るもの、残りの1件は「がれき」を選別して木質バイオマス燃料として活用する広域プロジェクトとした。

このプロジェクトにおいて同社が調達するCO_2吸収量・CO_2削減予定量は約5,000tとなり、オフセット見込み量は日本で最大規模を実現している。

森林を持続可能な資源として整備し、自然を大切にする人づくりを目的に「日本興亜の森林（もり）」を設置し森林整備活動を行なっている。

認定特定非営利活動法人 おかやまエネルギーの未来を考える会

〒700-0807 岡山県岡山市北区南方1-6-7　電話：086-232-0363　URL：http://enemira.milkcafe.jp

市民共同発電所の設置等による地球温暖化防止の推進

2000年から、市民の立場で地球温暖化防止を進める活動に取り組み、太陽光発電による市民共同発電所の設置やペレットストーブ・太陽熱温水器の導入支援、小水力発電の調査研究など自然エネルギーの導入拡大を進めてきた。あわせて、町内会の防犯灯や店舗照明のエコ化、小学校への出前授業、出前講座等への講師派遣、自然エネルギー学校、エコツアー、講演会や環境イベントの企画・運営等の様々な普及啓発活動も実施している。

特に市民共同発電所は、平成14年から岡山市と協働で、広く市民から募った寄付金等を活用して市立保育園等に太陽光発電設備や太陽熱温水器を順次設置（今年度5基目を設置予定）、園児等への普及啓発にも活用してもらっている。

この全国に先駆けた「自治体と協働し、公共施設に市民共同発電所を設置する取り組み」を今後も広げていきたいと考えている。

美合温泉（みあいおんせん）　ビレッジ美合館（みあいかん）

〒766-0204 香川県仲多度郡まんのう町勝浦1番地　電話：0877-84-2001　URL：http://www.miaikan.co.jp/

エコ温泉のチャレンジ

地域の山林を間伐することにより発生した間伐材をそのまま使用できるボイラーを開発・導入した。さらに、乾燥技術の研究により廃熱まで使用する仕組みを確立したことにより、従来の重油ボイラーと比べ、大幅なCO_2削減を実現した。

また、未利用間伐材の有効利用及び資源循環の仕組みの構築、廃食用油の回収・BDF化、イベント等を通じた普及啓発などに積極的に取り組むなど、活動の輪を地域に広げ、さらにまんのう町バイオマスタウン構想との連携を図っている。

また、薪作りや間伐材を使っての工作などの体験学習などを行えるようになったため、子供たちを中心に新たな環境学習プログラムが提供できるようになった。

ヤマト運輸株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座2-16-10　電話：03-3541-3411　URL：eco@kuronekoyamato.co.jp

「ネコロジー」を合言葉にした環境保全活動の推進

全国で約4万4千台の車両を所有して事業を営む当社は、環境保護への取り組みを重要な課題として捉えており、さまざまな環境保護活動を推進してきた。しかし昨今における生活者の環境意識の高まりを見たとき、今まで当社が独自に行ってきた活動を、今後は協働で実現していかなければならないと考えている。社員だけでなくお客様にも親しみを持ってもらい、環境保護に一緒になって取り組めるよう、今回その理念指針を「ネコロジー」と名付けた。

この「ネコロジー」という合言葉をもとに、運送に関わる「包む」「運ぶ」「届く」を中心としたさまざまな環境にやさしい取り組みを徹底的にエコロジー化し、環境にやさしい物流の仕組みを築いていこうとしている。そして、当社をご利用いただく度に、お客様の環境保護に対する思いを実現できるよう、常に環境にやさしいサービスを考え続けていくこととしている。

レンゴー株式会社　八潮（やしお）工場

〒340-0833 埼玉県八潮市西袋 330　電話：048-922-1131　URL：http://www.rengo.co.jp

チーム「低燃費八潮」による地球温暖化対策プロジェクト
～社員の意識改革と仕組み化による地球温暖化防止活動～

レンゴーでは全社をあげて「軽薄炭少®」をスローガンに、もっと軽く、もっと薄く、二酸化炭素排出量が少ないパッケージの開発･普及により、地球温暖化防止や循環型社会形成に貢献する「軽薄炭少®プロジェクト」を推進している。

このプロジェクトの一環として、当工場でも大型の省エネ設備を導入し地球温暖化対策を推進してきた。このような大型施設導入の対策と並行して、今回、従業員の意識改革と地球温暖化対策の仕組みを構築し、きめ細かな省エネ対策による更なる削減を目指し、地球温暖化対策を積極的に推進する小集団活動チーム「低燃費八潮」を創設した。

併せて地球温暖化対策の提案及び評価をルール化し、全部門・全従業員にから様々な発想の地球温暖化対策のテーマ素材を募り、評価・実施するようなシステムを構築した。このような活動により年間のCO_2排出量を1,347トン削減し、省エネ効果で年間3,556万円のコスト削減に繋がっている。

④ 環境教育・普及啓発部門

秋田市立秋田商業高等学校　ユネスコスクール班

〒010-1603 秋田県秋田市新屋勝平台1番1号　電話：018-823-4308　URL：http://akisho.ed.jp/

小中学生・市民対象の講座実施と書籍の出版による啓発活動

温暖化防止のための植物の活用や資源の再利用の試みとして様々な活動に取り組んでおり、高校生自らが講師となって、小中学生や一般市民対象の温暖化問題にかかわる講座やワークショップを継続的に実施している。

また、このような活動の内容をまとめた書籍『高校生のための地球環境問題入門』（アルテ）を出版。同書は、国連環境計画（UNEP）発行の『第４次地球環境概況』の一部を翻訳して紹介した「地球環境問題の概要」のほか、温暖化防止のための国連機構や環境保護活動家の取り組み、「地球憲章」、生徒の意見などを収録し、多数の公立図書館に設置されるなど、温暖化防止のための波及効果の大きい啓発活動を実現している。

岡田　清隆（NPO法人菜の花プロジェクト・ネットワーク理事）

▶「あわじ菜の花エコプロジェクト推進会議」の事務局：菜の花担当セクションが視察等の相談窓口対応
兵庫県淡路県民局　環境課　TEL：0799-26-2072, FAX：0799-25-3107　URL：http://web.pref.hyogo.jp/area/awaji/cate1_1.html

あわじ菜の花エコプロジェクトを中心とした地球温暖化防止活動

あわじ菜の花エコプロジェクト推進会議会長をはじめ、環境省環境カウンセラー、NPO法人菜の花プロジェクト・ネットワーク理事、淡路地域地球温暖化防止活動推進連絡会代表、リサイクルせっけん協会全国幹事及び関西事務局長、リサイクルせっけん技術指導員、兵庫県淡路地域ビジョン委員（県民運動環境部門：H13 ～ 16）として、市民に対する地球温暖化防止に関する普及啓発・環境教育等に、中心的な立場で活動に取り組んでおり、一般市民はもとより、県・市に対しても指導・提案・情報提供し、広く地球温暖化の防止に努めている。特に菜の花を中心とした食とエネルギーの自立を目指し、資源循環型社会の地域モデルづくりを淡路島全域で展開中。

「ドイツエコ視察ツアー 2012」ではドイツ全土の中でも再生可能エネルギー 100%を自給する先進地に授与される「バイオエネルギー大賞」受賞集落を調査し、3.11福島原発事故の被災地を始めとするわが国の中間山村への展開戦略を検討している。

なたねGOカート
天ぷら廃食用油からのBDF100%で動くゴーカート第１号
地球温暖化防止活動を含めたイベントでのーコマ

ナタネ手刈り風景
小学生対象の環境学習の一環

BDF100%で運用している
コンバインでの刈り取り風景

高崎市立馬庭（まにわ）小学校

〒370-2104 群馬県高崎市吉井町馬庭1033番地1　電話：027-388-3201　URL　http://swa.city.takasaki.gunma.jp/maniwa_sho/

まにわ小　地球温暖化防止大作戦

地球環境に優しい生活をいろいろな角度から考え、判断し、実践できるようにすることをねらいとして【緑化】【省エネルギー】【新エネルギー】の３つの学習を行っている。【緑化】学習では、各学年や委員会で野菜や花を育てたり、グリーンカーテンを作ったりしている。【省エネルギー】学習では、各クラスのエコ自慢を考えて実践したり、省エネ実践「地球おんだんか防止隊」に全校児童が保護者と協力して取り組んだりしている。また、「省エネ標語」や「馬庭小省エネ宣言」を作って実践したり、ペットボトルキャップやアルミ缶を集めたりして、省エネの意識や実践力を高めている。【新エネルギー】学習では、光電池を使った未来の町の作成、温度差による発電実験、講師を招聘しての放射能学習をしている。そして、地域との交流を兼ねて児童が育てた花を地域の介護施設や保育園、公民館などにプレゼントしたり、市の環境活動報告会などで発表したりして馬庭小の活動を発信している。

特定非営利活動法人 環境保全会議あいづ

〒965-0044 福島県会津若松市七日町6-18　電話：0242-22-4664　URL：http://eca-npo.org

地球温暖化防止と自然エネルギーの導入啓発のための体験的環境教育

体験的環境教育指導員のトレーニング講座や、自作教材・教具を活用して学校、公民館、団体、企業等に対する体験的な出前講座を実施しているほか、講演会や環境見学ツアー、イベントでの出展参加等を通じた環境教育・普及啓発に継続的に取り組み、行政や他の組織・団体等との連携・協働により、一層の環境教育・啓発活動を推進している。

また、地域のニーズを受け止め、地域づくりのための自然エネルギー導入に向け、特に小水力発電の現地調査、学習会などの活動を実施している。

さらに、『子どもと家族で学ぶ環境読本』、『体験に基づく環境教育ノウハウ集』、を出版するとともに、市民参加でまもなく完成する『みんなでつくろう会津エコかるた』などを配布し、実践意欲の喚起および普及啓発に努めている。

親子自然エネルギー見学ツアー

小学校での出前授業

特定非営利活動法人　九州バイオマスフォーラム

〒869-2612 熊本県阿蘇市一の宮町宮地5816　電話：0967-22-1013　ＵＲＬ：http://kbf.sub.jp/

阿蘇の草原のススキから卒業証書をつくろう！ プロジェクト

CO_2吸収源として注目されている阿蘇の草原は、持続的に維持・管理していくことが課題となっている。そこで、草原の維持管理活動を担う地域人材（担い手）を育成することを目的に、地域の子ども達等に、草原と触れあう機会、草原に関する知識を学ぶ場、草原を利用・管理する技術を得るための体験活動の提供に取り組んでいる。

阿蘇地域の小中学生や園児を主な対象として、草原で刈り取ったススキをパルプ化し、手すきにより野草紙をつくり、それを一生の記念となる卒業証書にしてもらうことで、子ども達の人生の中に草原を印象的に織り込んでいく。この「阿蘇の草原のススキから卒業証書をつくろう！プロジェクト」をはじめとした活動を通じて、子ども達と草原のつながりが再生されるだけでなく、教師や行政や地域で草原保全を担っている牧野組合などの人々との結びつきも育まれ、緩やかな地域のネットワークが生み出されている。

朴（ぱく）　恵淑（けいしゅく）（三重大学理事・副学長）

〒514-8507 三重県津市栗真町屋町1577三重大学　電話：059-231-9972　URL: http://faculty.human.mie-u.ac.jp/~park/

四日市公害から学び、地球温暖化防止に役立つ「実践環境教育」と県民力で育てた低炭素社会実証活動の「三重レジ袋ゼロ運動」

平成7年4月に三重大学へ赴任してから「四日市公害から学び」をテーマに、地球温暖化防止やアジア諸国の環境改善に役立つ環境人財を養成する「四日市学」を構築し、持続可能な社会を目指して現在までの17年間一貫して実践環境教育及び環境活動を行っている。特に、県民力で育てた低炭素社会実証活動である「三重レジ袋ゼロ運動」に携わり、三重県内29の全市町において県民・事業者・行政と三位一体で取り組み、県全域のレジ袋の85-90%削減、年間二酸化炭素排出量の約0.5%削減に大きく寄与した。三重県のみならず東海、九州、四国地域にも「三重方式」を取り入れたレジ袋削減活動が広がっている。また、アジア諸国との国際環境ネットワークによる実践環境教育を通じて国際環境人財を育成し、経済成長に伴う環境問題が最も懸念されているアジア諸国の環境改善へ尽力している。その他、三重県地球温暖化防止活動推進センター長や環境省3R推進マイスターなども務めている。

「三重レジ袋ゼロ運動」の講演活動
日付：平成20年12月2日（火）、
場所：熊本市
「環境にやさしい"買い物"からはじめる循環型のまちづくりシンポジウム」

「国際環境教育」（COP10 in 三重）アジア太平洋国際環境フォーラム
日付：平成22年10月18日（月）

秦野市立東中学校

〒257-0011 神奈川県秦野市寺山509　電話：0463-81-0082　URL：http://www.city.hadano.kanagawa.jp/hig-chu/index.html

地球を大切に思い、進んで行動できる子供を育てる エネルギー環境教育

すすんで省エネ行動や環境保全の行動がとれる生徒の育成」を目指し、互いに関連ある「エネルギーと地球温暖化」を中心に、理科をはじめとした各教科の授業、外部講師による出前授業や施設見学を通してエネルギーと地球温暖化についての正しい知識や考えを身につけさせている。

その知識をもとに、生徒会が中心となった「資源回収」や「エコキャップ回収」のほか、「節電の呼び掛け」、「牛乳パック回収」、「不要紙の回収」、校内新聞の記事掲載を通じた情報発信などの活動の実践や学年ごとの取組みも積極的に行われている。

また、緑を増やす観点から、秦野市の取り組んでいる里地里山保全事業にも参加し、竹林整備や田植え、稲刈りにも取り組んでいる。

資源回収

里地里山保全事業（田植え）

エネルギー教育（器具の効率）

エネルギー教育（待機電力の測定）

東久留米市 市民環境会議 くらし部会

〒203-8555 東京都東久留米市本町3-3-1　電話：042-470-7753　URL：http://www.city.higashikurume.lg.jp/

低炭素型まちづくりで地球温暖化防止

低炭素型まちづくりの基本理念を「自分の住むまちは、自分たちで守る」とし、市の憲章にもある‘きれいな空気と水と緑のあるまち’づくりのため、食と環境：「地産地消とフードマイレージ」、家庭の省エネ：「環境カレンダー：家計を守る！」、湧水がくれた希望の明かり！：「新エネルギー：湧水小水力発電」など、省エネ・省資源活動を通じて地球温暖化防止につなげる取り組みを実践している。

これら省エネ・省資源活動に取り組むにあたり、持続、発展性を狙いに、活動メンバーを3世代で構成すると共に、社会（地域）性のある活動とするため、地域活動団体や学校・農協などと連携し、現在、行政が取り組む重要な環境改善事業と連携・協働した取り組みとするなかで、広く市民への啓蒙・啓発となるよう皆で努力してきた。これからも近隣市から東京多摩地域へと活動の輪を拡げ、地球温暖化防止と共に省エネ・省資源につなげる取り組みと将来を担う人材の育成に努めていきたい。

湧水小水力発電

福山市立旭小学校

〒720-0801 広島県福山市入船町一丁目2番1号　電話：(084) 923-0742　URL：http://www.edu.city.fukuyama.hiroshima.jp/shou-asahi/

旭エコチャレンジ隊の省エネ大作戦！

次世代を担う子どもたちに、責任ある選択と環境の保全及び創造に関する活動ができる力をつけたい。そこで、学校だからこそできる環境学習を通じて課題を発見・解決する力を養い、その知識と技能の習得、多種・多様な視点から考察する力、将来の住みよい地域創りと地域を牽引する力を養っていこうと取り組んでいる。そして身近な環境の変化に気付き、資源の有限性や自然環境の変化を理解し、人と自然が調和し協働できる心を持った大人へと成長させていきたいと考えている。

主な内容として、校内での省エネルギー活動への理解と実践拡大を図ると共に、見える化を行うための電力監視装置「省エネナビ」を設置してデータを記録・発信しているほか、地球温暖化防止活動推進員を招いての出前授業の開催、直射日光の当たる校舎に緑のカーテンを設置、節電・節水ステッカーの貼付、エコチャレンジ日記の活用など、CO_2排出量の削減とエネルギー教育を中心とした持続可能な環境教育の推進に積極的に取り組んでいる。

山本　達雄

住所：〒411-0044 静岡県三島市徳倉2丁目19番10号　電話：055-986-8200

地球温暖化防止に役立つ先端技術を暮らしの中に取り入れる普及啓発活動

学生時代に「１のエネルギーが何倍にもなるヒートポンプ（冷凍工学）を学び」同技術を生かせる企業で働き退職後の平成11年より、これらの培った先端技術や経験を地球温暖化防止活動に生かすべく積極的に取り組んでいる。

企業・企業人を対象に講演を通じて環境教育や省エネ商品の重要性、環境配慮形商品の拡大の必要性を説き、また、次世代を担う子供達への環境教育にも傾注しCO_2削減や低炭素社会の実現に向けた講座や講演、体験学習、ワークショップ等を精力的に行っている。

エコは「ノルマ・義務・注意・ガマン」では長続きしない、エコは「明るく・楽しく・家族団らん」で実現を、モットーに共感する仲間を増やす事、また、静岡県地球温暖化防止活動推進員、静岡県環境学習指導員、三島市ストップ温暖化推進員、更に、地域のエコリーダー等を務めており行政の諸施策のPR・推進にも努めている。

参考

過去の受賞者一覧

	低公害車部門	リサイクル部門	地球温暖化防止活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門	学術研究部門
平成10年	東京ガス㈱ 生活協同組合コープこうべ 神奈川県小田原市 大阪ガス㈱	㈱明光商会 富士ゼロックス㈱ 徳島県消費者協会 埼玉県与野市 松下電工㈱外装建材事業グループ 東京港港湾運送事業協同組合 すみだリサイクルの会 クリスタルクレイ㈱	コニカ㈱小田原事業場 西日本鉄道㈱ 東邦瓦斯㈱ 地球温暖化を考える北九州市民の会 熊本県熊本市	東京都・板橋区 とよなか市民環境会議 京都府立田辺高等学校 神奈川県平塚市 東京都立園芸高等学校	㈱関西総合環境センター 横浜市立浦島丘中学校 Well Company	大成建設㈱技術研究所
平成11年	北陸電力㈱地域総合研究所、㈲タケオカ自動車工芸 東邦瓦斯㈱	吉備松下㈱ 日本鋼管㈱ みやぎ生活協同組合 ACT53仙台 熊本県水俣市	㈱マイカル及び物流協定化タスクフォース 埼玉県 CO_2削減G粉浜 太平洋セメント㈱ 川越市	日本生活協同組合連合会 仙台市荒口小学校 ㈶ひょうご環境創造協会 かながわエコライフ活動グループ イーフ２１の会 こどもエコクラブにじっ子環境調査隊	浜田市国際交流協会 ラブ・グリーンの会 国際マングローブ生態系協会	
平成12年	㈱神戸エコカー	埼玉県川口市 サッポロビール㈱埼玉工場 富士写真フイルム㈱足柄工場 神奈川県牛乳パックの再利用を進める連絡会 環境にやさしい商品評価委員会 滋賀県愛東町	佐賀県江北町商工会及びゼロエミッション推進計画事業委員会 ソフトエネルギープロジェクト 豊田市買物袋持参運動（エコライフ）推進協議会 エコ産業プロジェクト研究会 北海道苫前町福井県鯖江市	㈶くまもと緑の財団	徳島ネパール友好協会 国際葛グリーン作戦山南 ヒマラヤン・グリーン・クラブ	
平成13年	東京都北区	八戸エコ・リサイクル協議会 埼玉日本電気㈱ 米子地区環境問題を考える企業懇話会 特定非営利活動法人中部リサイクル運動市民の会	いちかわ地球市民会議 特定非営利活動法人北海道グリーンファンド 長野県飯田市 山形県立川町 兵庫県 和歌山県立紀北工業高等学校生産技術部	熊本県環境保全協議会	東北電力株式会社海外事業プロジェクトチーム	

	技術開発・製品化部門	対策技術普及・導入部門	対策活動実践部門	環境教育部門	国際貢献部門	学術部門
平成14年	全国友の会	八ヶ岳環境対策協議会 札幌市水産物卸売協同組合、札幌青果卸売協同組合 東北エプソン㈱ 佐川急便㈱ 株式会社石井和紘建築研究所	長井市立豊田小学校 家庭の環境管理・監査人協会 代沢地区エコライフ実践活動推進委員会 京のアジェンダ21フォーラム 宝酒造㈱	㈱エコトラック 栃木県立宇都宮工業高等学校 和歌山県高等学校教育研究会工業部会 EV ENJOY TRIAL実行委員会		中澤 高清（東北大学大学院理学研究科大気海洋変動観測研究センター）
平成15年	トヨタ自動車㈱ 松下電器産業㈱ ㈱デンソー ダイキン工業㈱空調生産本部店舗システムグループ及び開発信頼性グループ 鐘淵化学工業㈱	エコ・パワー㈱ ㈱ニューオータニ 東京都市サービス㈱ 東海旅客鉄道㈱ 富士市、富士商工会議所	エームサービス㈱ 川口市民環境会議 二見町（三重県） 地域ぐるみ環境ISO研究会 生活協同組合おおさかパルコープ	学校法人　美哉幼稚園 長野県長野工業高等学校環境システム班 ㈱損害保険ジャパン、 ㈶損保ジャパン環境財団	中国同人館	

	技術開発・製品化部門	対策技術普及・導入部門	対策活動実践部門	環境教育部門	国際貢献部門
平成16年	ミサワ環境技術㈱ マツダ㈱ プリンス電機㈱及び岩瀬プリンス電機㈱ キャノン㈱ 帝人ファイバー㈱ ㈱中島自動車電装 立山アルミニウム工業㈱	京都市バイオディーゼル燃料化事業技術検討会 ㈶雪だるま財団 ㈱ジオパワーシステム 池田貴昭 日産車体㈱ スウェーデンハウス㈱ 三菱地所㈱ 沼田町役場 ㈲佐用自動車整備工場	打ち水大作戦本部 篠山市地球温暖化防止活動推進連絡会 立川町環境まちづくり推進ネットワーク（立川町地球温暖化対策地域協議会） 鳥取県立米子南高等学校 気仙沼地区エネルギー懇談会 旭化成ホームズ㈱EcoゾウさんClubプロジェクト ㈱ローソン及び ㈳国土緑化推進機構 東京電力㈱ 特定非営利活動法人カーシェアリングネットワーク 「身近な食で地球を冷ませ！キャンペーン」 東京ガス㈱ 特定非営利活動法人環境カウンセラー会ひょうご 東京都板橋区立板橋第七小学校 中島達郎	練馬区立高松小学校 浅羽中学校組合立浅羽中学校 椎野学園　米沢中央高等学校 特定非営利活動法人クリーン・エナジー・アライアンス 特定非営利活動法人気象キャスターネットワーク 静岡県立磐田農業高等学校 名古屋市立田光中学校 静岡県立静岡農業高等学校	
平成17年	大阪ガス㈱、東邦ガス㈱、西部ガス㈱、本田技研工業㈱、㈱ノーリツ、㈱長府製作所 ㈱井澤電子工業 新日本石油㈱ 旭化成ホームズ㈱	医療法人敬仁会 介護老人保健施設アットホームくずまき 積水化学工業㈱ 関西電力㈱、関電不動産㈱、関電エネルギー開発㈱ 東京ガス㈱ ㈱一条工務店	NPO地域づくり工房 NASL地球環境フォーラム 香川松下電工㈱ 関西広域連携協議会 人吉・球磨自然保護協会 ㈱八十二銀行 特定非営利活動法人白神山地を守る会 おおつ環境フォーラム	滋賀県立八幡工業高等学校 佐川急便㈱ 川崎市立枡形中学校 特定非営利活動法人ワット神戸 松下グループ「地球を愛する市民活動」推進委員会 塩野勝	アジアの森を育てる会	

	技術開発・製品化部門	対策技術導入・普及部門	対策活動実践部門	環境教育・普及啓発部門	国際貢献部門
平成18年	旭化成㈱、旭化成ケミカルズ㈱、旭化成エンジニアリング㈱ ㈱伊藤園 君津共同火力㈱ 新日本製鐵㈱広畑製鐵所 東京電力㈱、富士重工業㈱、NECラミリオンエネジー トマス技術研究所、㈲琉球動力、㈱大成電機製作所 日立アプライアンス㈱ ㈱日立製作所電力グループ日立事業所	河北地域エコドライブ推進研究会 関西電力㈱ キリンビール㈱ 神戸工場 神戸市 積水ハウス㈱ 東急ホーム㈱ 東日本旅客鉄道㈱ ㈱日立製作所都市開発システムグループ	大阪友の会 ㈳神奈川県トラック協会 東京電力㈱ 東日本旅客鉄道㈱ ㈱びわこ銀行 モトスミ・ブレーメン通り商店街振興組合、かわさき地球温暖化対策推進協議会	愛知県宝飯郡小坂井町立小坂井西小学校 浅野智恵美 愛媛県立伊予農業高等学校 大牟田市立明治小学校 C・キッズ・ネットワーク ㈱島津製作所「えーこクラブ」 常総市立絹西小学校 東京ガス㈱ 藤本晴男 三重県立四日市農芸高等学校 宮津市立由良小学校	㈱ジェイベック
平成19年	エヌ・ケイ・ケイ㈱ 大阪ガス㈱ 東海旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱ 東京電力㈱、日野自動車㈱、㈱デンソー、大崎電気工業㈱ 東芝ライテック㈱ 東日本旅客鉄道㈱ 松下電器産業㈱半導体社汎用事業本部ディスクリートビジネスユニット	アース化研㈱ 板硝子協会 シャープ㈱ AVC液晶事業本部(亀山工場) 積水ハウス㈱ 大和ハウス工業㈱ 奈良県水道局 ㈱星野リゾート	NPO法人 エコパートナーとっとりセブン-イレブンみどりの基金 大地を守る会 NPO法人丹後の自然を守る会 ㈳東京都トラック協会 東濃ひのき製品流通協同組合 山万㈱、ユーカリが丘親子の日実行委員会	石川県立大聖寺高等学校 NPO法人 エコネット上越 エコメッセ in ちば 実行委員会 鏡宏一 小林由紀子 京都市立嵯峨野小学校 越谷市立大袋東小学校 須藤邦彦 東京都立杉並工業高等学校 東京都立つばさ総合高等学校 名古屋市立東桜小学校 東近江市立能登川南小学校 三宅直生 山梨市立笛川中学校	関西電力㈱ ジャパン・フォー・サステナビリティ NPO法人福島県緑の協力隊
平成20年	アサヒビール㈱ ウシオライティング㈱ ㈱竹中工務店 ㈱前川製作所 ソフトバンクIDC㈱ 日立アプライアンス㈱ 日本電気㈱	かながわ電気自動車普及推進協議会 金沢市中央卸売市場 ㈱滋賀銀行 ㈱ひまわり ㈱吉野家 キリンビール㈱ 福岡工場 巣鴨駅前商店街振興組合 生活共同組合連合会コープネット事業連合 奈良県水道局 山金工業㈱ 森田工場 有限責任事業組合 佐久咲くひまわり	沖縄電力㈱ 工藤建設㈱ 信州省エネパトロール隊 NPO法人 環境リレーションズ研究所 有限責任中間法人 フロン回収推進産業協議会	愛媛県立松山工業高等学校 学校版環境ISO「さくらんぼ環境ISO」 ㈱ナチュラルファームティ農園ホテル 香南市立野市小学校 静清信用金庫 竹重 勲 NPO法人 紀州えこなびと NPO法人 気象キャスターネットワーク 藤野 完二 みのおアジェンダ21の会 矢口 芳枝	NPO法人 沙漠緑化ナゴヤ NPO法人 日中環境保全友好植林実践会
平成21年	川崎重工業㈱ 関西電力㈱ 富士通㈱	ＳＲＩハイブリッド㈱ 加古川工場 エルピーダメモリ㈱ 広島工場 三洋ホームズ㈱ 大和ハウス工業㈱ 那須野ヶ原土地改良区連合	㈱ローソン 滋賀県立大学環境マネジメント事務所 芝浦特機㈱ 翔運輸㈱	石田　昭夫 くるくる研究会 黒谷　静佳 新庄市立沼田小学校 仙台市立北六番丁小学校 たいとう環境推進ネット環境学習部会 田村市立山根小学校 東京電力㈱ 徳島県立貞光工業高等学校 NPO法人エコロジーアクション桜が丘の会 練馬区立富士見台小学校 秦野市立渋沢小学校 彦名地区チビッ子環境パトロール隊 広島県福山市立駅家西小学校 福井市環境パートナーシップ会議 北海道札幌藻岩高等学校 稚内新エネルギー研究会	㈶国際環境技術移転研究センター
平成22年	㈱ブリヂストン新事業開発本部 京セラ㈱ コベルコ建機㈱ 大成建設㈱、東光電気㈱ 日本フネン㈱	大阪府水道部 ㈱小松製作所小山工場 ㈱都田建設 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学、富士通㈱ 富士通㈱	アースコン・マツド ㈱スーパーホテル ㈱マルハン 西濃運輸NPOネットワーク、ぎふ・エコライフ推進プロジェクト実行委員会 東京電力㈱、川崎スチームネット㈱ 特定非営利活動法人そらべあ基金 湯河原町温室効果ガス削減プロジェクトチーム	一般社団法人大丸有環境共生型まちづくり推進協会（エコッツェリア協会） 学校法人都山開成学園 神奈川県立相原高等学校農業クラブ畜産科学分会 ㈱エスパルス 熊本市立清水小学校 尼崎市立成良中学校 福山市立内海小学校 藤本　倫子	京都府立北桑田高等学校
平成23年	サントリービジネスエキスパート㈱ 東芝テック㈱ ㈱神戸製鋼所 富士ゼロックス㈱海老名事業所	味の素㈱川崎事業所淳工房 ＥＶhonda㈱ 飯田市、㈶飯伊地域地場産業振興センター、飯田ビジネスネットワーク支援センター 熊本県立阿蘇清峰高等学校生物科学科 山梨県北杜市	日本興亜損害保険㈱ 塩満自治会「しおみちエコ運動推進会」 京セラ㈱滋賀蒲生・八日町工場	渡邊　雄一 兵庫県立篠山東雲高等学校 静岡県立富岳館高等学校 市立御前崎総合病院花の会 大仙市立大曲南中学校 ミネ幼稚園 清水　映夫 福山市立旭丘小学校	

古紙パルプ配合率 100%再生紙を使用